

News Release



各位

平成 30 年 4 月 27 日

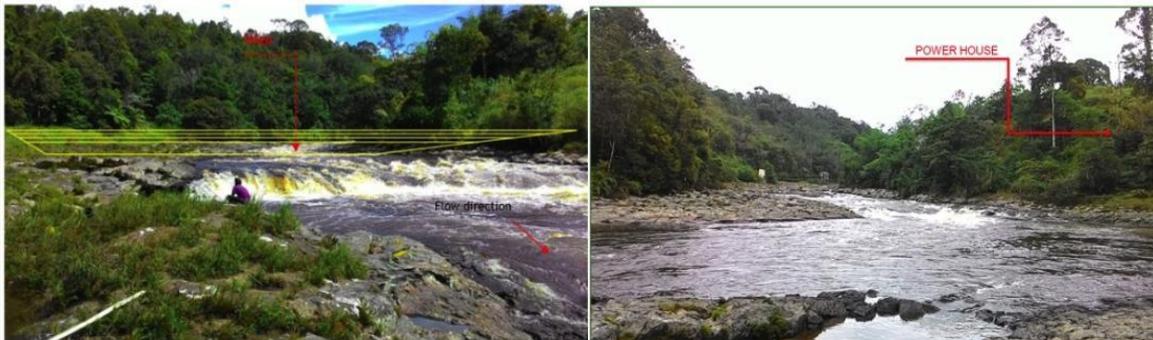
株式会社トーヨーエネルギーファーム

JCM二国間クレジット採択 北スマトラ州 10MW 小水力発電プロジェクト始動

株式会社トーヨーエネルギーファーム(福島県相馬市/代表取締役 岡田吉充)の「北スマトラ州 10MW 小水力発電プロジェクト」が、環境省の「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業(以下、設備補助事業という。)」※1 に採択され、この度、平成 30 年 5 月 15 日(火)に起工式をおこなうこととなりましたのでお知らせいたします。

1. 事業概要

事業名称	北スマトラ州 10MW 小水力発電プロジェクト
発電タイプ	流れ込み式 小水力発電所
場所(建設予定地)	インドネシア、北スマトラ州、ハンバンハスンドウタン(HumbangHasundutan)県
代表事業者	株式会社トーヨーエネルギーファーム
共同事業者	PT.Citra Multi Energi
発電規模	10MW(5.00MW×2)
想定年間発電量	68.78GWh
完成・稼働予定	平成 31 年 9 月
CO2 及び温室効果ガス(GHG)削減効果	CO2:47,182t/年 温室効果ガス:47,182t/年



▲建設予定地

News Release

2. 本事業の特徴

インドネシアは近年の順調な経済成長を背景に国内の電力需要は拡大を続け、広大かつ島国である同国の電化率はアジア諸国内でも低位となっています。同国では更なる経済発展の基盤となる電源開発を積極的に推進しており、特に地理的要因から分散型独立電源の有用性は高く、導入を促進するための政策的支援を拡充させています。具体的には、小規模再生可能エネルギー、なかでも同国において豊富な資源ポテンシャルを有する小水力発電は、発電コストの高いディーゼル発電を代替する有望な技術と期待されており、低炭素化にも大きく寄与します。

本事業は、インドネシア国北スマトラ州ハンバンハスンドゥタン県にて、10MW(5.00MW×2)の流れ込み式小水力発電所を建設し売電事業をおこない、発電した電力をグリッド電力※2に代替することによりCO2排出削減に貢献します。なお、発電した電力はFIT制度を活用し、インドネシアの国有電力会社に売電します。

本事業により総合的な技術力を同国マーケットに認知および拡大により、再生可能エネルギーの拡大による低炭素社会と持続的社会的発展の実現に向けた貢献を図ります。

- ① 当該地域では電力需給がひっ迫しており、新規電源の確保は重要な政策課題のひとつであるため、本発電所の建設により電力供給不足を改善
- ② 当該地域が進める海外企業の誘致拡大へ寄与するだけでなく、施工、O&M等による雇用創出など地域経済への貢献も期待される
- ③ インドネシアは小水力の導入ポテンシャル及びニーズは大きいですが、設備補助事業を活用した小水力発電プロジェクトは未だ実現していない。インドネシアにおいて第一号となる本事業の実現は、二国間クレジット制度の認知拡大から開発意欲、投資意欲を向上させ、小水力発電の普及促進が期待される
- ④ タービンメーカー、詳細設計、土木請負業者は海外での実績が豊富な高い技術力を有する日系企業を採用し、高効率な日本製設備と管理システムを組み合わせたトータルシステムにて、事業の長期安定を確保
- ⑤ 平成28年の設備補助事業の採択案件において、GHG排出削減量が最大規模のプロジェクト

採択年度	パートナー	国事業名	実施団体名	事業名	対象技術分野	想定GHG削減量 (tCO2/年)	
H28	1	インドネシア	設備補助	株式会社トーヨーエネルギーファーム	北スマトラ州10MW小水力発電プロジェクト	エネルギー生産	42,711
H28	2	タイ	設備補助	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	セメント工場への12MW排熱改修発電システムの導入	エネルギー生産	31,180
H28	3	メキシコ	設備補助	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	メタンガス回収・4.8MW発電設備の導入	廃棄物	※エネ起CO2に限る 17,180
H28	4	タイ	設備補助	シャープ株式会社	大型スーパーマーケットへの27MW屋根置き太陽光発電システムの導入	エネルギー生産	11,194
H28	5	モンゴル	設備補助	シャープ株式会社	ダルハン市における10MW太陽光発電事業	エネルギー生産	10,580
H28	33	インドネシア	設備補助	一般財団法人関西環境管理技術センター	コンビニエンスストア省エネ	省エネルギー	387
H28	34	ベトナム	設備補助	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	工場における省エネ型空調設備の導入	エネルギー生産	382
H28	35	インドネシア	設備補助	兼松株式会社	工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減(Batang市)	省エネルギー	295
H28	36	パラオ	設備補助	両備ホールディングス株式会社	物流センターにおける省エネ冷凍システム導入	省エネルギー	125

出展：公益財団法人地球環境センター

News Release

3. 当社について

平成 24 年 8 月に設立後、再生可能エネルギー事業に参入し積極的に事業開発を進めています。国家戦略特区である兵庫県養父市で食品残渣や家畜ふん尿を活用したメタン発酵発電施設、石川県輪島市で間伐材等を活用した木質バイオマス発電施設を、それぞれ今年中に運営予定となっております。また、福島県を中心に自社で合計 40MW の太陽光発電施設が稼働しております。これらは全てグループで連携し、設計から調達・施工、保守やメンテナンスをおこなっております。

トーヨーグループとして“多様な事業とそのシナジーで新しい価値を創造し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する”を合言葉に、50 年後、100 年後を視野に入れた社会貢献と、企業価値の向上を目指しています。今後も積極的にわが国の再生可能エネルギーの普及拡大と地域社会の活性化に貢献してまいります。

4. 脚注

※1 二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業

途上国において優れた低炭素技術を導入し、途上国の GHG 排出削減へ貢献する事業者に対して、環境省が設備投資費用の 1/2 を上限に補助をおこなう資金支援事業。

これにより途上国の持続可能な発展に貢献するとともに途上国で削減した排出量を JCM により日本の排出削減量として計上することで日本の GHG 排出削減にも貢献できる仕組み。

※2 グリッド電力

送電網や電力供給網。大規模発電所から送電網を経由して送られてくる電力。

5. お問い合わせ

株式会社トーヨーエネルギーファーム TEL:03-5622-5707

以上